

指定管理者モニタリング評価シート

評価対象年度：	令和 7 年度
施設所管課：	観光 課

1 施設の概要

施設名	唐津市厳木温泉佐用姫の湯	所在地	唐津市厳木町牧瀬 3 4 - 2
設置目的	本施設は、温泉を利用し地域住民の健康及び福祉の増進を図り、憩いと交流の場として親しまれ、かつ、観光及び産業の振興に寄与し、地域の活性化を図ること。		
休館日	1 月 1 日及び 1 2 月 3 1 日、毎週火曜日	開館時間	・会議室等 午前 9 時 3 0 分から午後 9 時まで ・浴場 午前 1 0 時から午後 9 時まで

2 施設の利用状況

説 明	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	利用状況の傾向と増減の要因
利用人数	67, 541 人	71, 854 人	74, 754 人	76, 969 人	安定した地元利用に加え、県外からの利用も増加している。

3 指定管理者の概要

指定管理者	名称	株式会社 創裕			
	所在地	香川県高松市朝日新町17番15号			
	代表者	代表取締役 川北祐一郎			
指定期間		令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 10 年 3 月 31 日			
指定管理者の業務内容		・ 佐用姫の湯の利用許可に関する業務 ・ 佐用姫の湯の施設及び設備の維持管理に関する業務			
事業の実施状況		温浴施設の管理運営 ・ 子供向け無料製作コーナー設置 ・ 岩盤浴の実施 ・ コミック本コーナー設置 ・ 幼児コーナー設置 ・ 食事処の季節メニュー実施			
職員の配置状況	常勤 正規職員、フルタイム等		非常勤 嘱託・臨時職員、パート等		常勤の内訳
	3 人		10 人		支配人 1 人 責任者補佐 2 人

4 指定業務の収支状況 ※仕様書や協定書に記載された業務

単位：円

	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
収 入	62,544,850	58,093,670	4,451,180
指定管理料	24,640,000	24,442,000	198,000
利用料金収入 ※利用料金制の場合のみ	37,898,140	33,651,670	4,246,470
その他収入	6,710	0	6,710
支 出	85,351,152	73,376,361	11,974,791
人件費	38,728,646	30,901,537	7,827,109
施設管理費	43,468,478	40,165,729	3,302,749
光熱水費	23,999,571	23,251,157	748,414
修繕費	898,500	713,560	184,940
広告宣伝費	371,541	356,329	15,212
委託料（再委託）	2,696,167	2,360,996	335,171
保険料	205,331	239,280	-33,949
事務費	15,297,368	13,244,407	2,052,961
施設使用料		0	
その他支出	3,154,028	2,309,095	844,933
収支	-22,806,302	-15,282,691	-7,523,611
利益配分額	-	-	

5 自主事業の収支状況 ※行政サービス向上のため、自主的に行う事業

単位：円

	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
収 入	39,023,922	33,100,585	5,923,337
自動販売機売上	596,424	783,449	-187,025
飲食売上	20,533,355	19,323,867	1,209,488
売店他売上	14,122,943	9,015,212	5,107,731
ボディケア売上	3,771,200	3,837,800	-66,600
その他の収入		140,257	-140,257
支 出	22,924,973	15,653,313	7,271,660
自動販売機仕入	0	216,389	-216,389
飲食仕入	10,201,956	9,496,610	705,346
売店他仕入	12,723,017	5,940,314	6,782,703
収支	16,098,949	17,447,272	-1,348,323

6 項目別評価

評 価 項 目		評価の根拠 (確認資料等)	自己 評価	市 の評価
評 価 の 視 点				
1 業務の履行状況				
(1) 運営業務（全般）				
①運営管理	条例、協定書等に従い、開館日、開館時間等を遵守しているか。	業務日誌	適	適
	使用料または利用料金の徴収、減免手続き等を適切に行っているか。	業務日誌	適	適
	施設の利用者数、稼働率を適切に管理しているか。	業務日誌、事業報告書	適	適
②人員体制	施設の管理運営に必要な資格、経験等を有する人員が過不足なく配置されているか。	業務日誌、事業報告書	適	適
	従業員の労働条件は適正であるか。	業務日誌、事業報告書	適	適
	従業員の資質向上のための指導、研修等を適切に実施しているか。	業務日誌、事業報告書	A	A
③管理記録	業務日誌等を適切に記録し、保管しているか。	業務日誌、事業報告書	適	適
④連絡調整	協定書等に定めた各種報告書を、期限内に市に提出しているか。	業務報告書、実地調査	適	適
	市や関係団体等との連絡調整を適切に行っているか。	業務日誌、事業報告書	適	適
⑤危機管理	基本協定に定めるリスク分担に従い、適切な対応を行っているか。	業務日誌、事業報告書	適	適
	緊急時に直ちに措置を講じ、市に報告を行ったか。	業務日誌	適	適
	緊急時の連絡体制、マニュアルを整備し、定期的に研修、訓練等を行っているか。	業務日誌、実地調査	A	A
⑥個人情報保護	個人情報保護に関する法令等を遵守しているか。	実地調査	適	適
	施設利用者等の個人情報の漏洩、滅失等の事故防止策を講じているか。	実地調査	適	適
(2) 維持管理業務				
①維持管理	省エネルギー、省資源など環境への配慮がなされているか。	実地調査	適	適
	施設や設備、備品等の保守管理（点検や修繕等）を適切に行っているか。	実地調査	A	A
	清掃、警備、衛生管理その他施設管理に必要な業務を適切に行っているか。	実地調査	A	A
②再委託	再委託にあたり、事前に契約方法及び契約事項を市に報告しているか。	実地調査	適	適
	再委託先からの業務報告を受けるなど、履行状況を適切に管理しているか。	実地調査	適	適

2 サービスの質				
(1) 運営業務（利用者対応、情報発信等）				
①利用者対応	施設利用者に対して、設備、備品等を適切に提供しているか。	業務日誌	適	適
	施設の利用許可、案内等を迅速かつ適切に対応しているか。	業務日誌	適	適
	施設利用者への言葉使い、態度、服装等、接遇が適切であるか。	業務日誌	適	適
②苦情等対応	要望、苦情等を整理し、遅滞なく市に報告しているか。	業務日誌	適	適
	要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応しているか。	業務日誌	A	A
③利用者アンケート	適切な利用者アンケート調査を実施し、その結果が良好であるか。	業務日誌、事業報告書	B	B
	利用者アンケートの結果に基づき、適切な改善策を講じているか。	業務日誌、事業報告書	B	B
④施設の利用状況	施設の利用者数、稼働率等に関する目標を達成しているか。	業務日誌、事業報告書	A	A
⑤情報発信	利用者の利便性向上のため、ホームページ等の更新、管理を適切に行っているか。	ホームページ、インスタグラム	適	適
	各種媒体を利用し、事業、イベントの開催案内等の広報を適切に行っているか。	ホームページ、インスタグラム	A	A
(2) 事業実施状況				
①事業実施状況	事業計画に定めた事業を適切に実施しているか。	業務日誌、事業計画書	適	適
	施設の設置目的に沿った自主事業を実施し、市民サービスの向上が図られたか。	事業計画書、実地調査	A	A
(3) 地域貢献				
①地域貢献	地元雇用を積極的に行っているか。	業務日誌、事業計画書	適	適
	地域の意向に沿った運営や、地域活動への参加・協力を行っているか。	業務日誌、事業計画書	A	A
	地元事業者からの物品調達など、地元を活用した運営がなされているか。	業務日誌、事業計画書	B	B
3 継続性・安定性				
(1) 運営業務（経理事務、予算執行等）				
①経理事務	専用口座、帳簿等を備え、指定管理業務に係る経理区分が明確に整理されているか。	事業報告書	適	適
②予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算を執行しているか。	事業報告書	適	適
③取引状況	取引先等の関係業者との関係は良好であるか。	事業報告書、実施調査	適	適
(2) 収支状況				
①経費縮減	施設の管理運営に係る経費が縮減されているか。（経費削減に努めているか。）	事業報告書、実施調査	B	B
②収入増加	収入増加のための取り組みがなされているか。	事業報告書、実施調査	A	A
③収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当であるか。（目標を達成しているか。）	事業報告書	B	B

※ 上記の評価項目、評価の視点は標準的なものであり、施設の特性に応じて調整（追加、削除）を行うこととする。

6 総括評価及び総合評価

総括評価	1 業務の履行状況	A	指定管理者の管理運営に対する評価・コメント
	2 サービスの質	A	
	3 継続性・安定性	B	
総合評価		A	利用者数は年々増加傾向にある。令和7年度の利用者数は令和5年度比約5千人増、令和6年度比約2千人増となっている。施設の管理では、自社のノウハウを活かすことで、経費削減と老朽化に対応した適切なメンテナンスを実施されている。指定事業では、利用客増加に伴う運営体制の見直しや、消耗品のアップデートなどにより、支出が増加している。自主事業では、各種イベントの実施やニーズに合わせた売店の改善など、意欲的な取り組みが行われており、市民サービスの向上および増収が図られている。今後は支出削減に向けて経費の見直しを図るとともに、引き続き自主事業を効果的に展開することが求められる。